

# 安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

## 在外邦人救出に立ちはだかる課題

中東・アフリカの現状、朝鮮半島有事とインテリジェンス  
元自衛官を活用した企業の安全対策と政府戦略資産の観点から

危機管理コンサルタント  
丸谷元人

### テロ組織の「背景」と各国の「暗闘」

イスラム国やアルカイダといった今日の強力なテロ組織にはいくつかの特徴がある。まず彼らは「地下資源が豊富な地域」や「戦略的要衝」にのみに現れる。また彼らは、潤沢で豊富な資金を持ち、最新兵器と各種装備を保有しており、その戦術機動は先進国の軍隊なみである。

彼らは、傭兵を世界中から集めているが、そのリクルート手法は洗練され、確立されており、例えばパキスタン国内で逮捕されたISのリクルーターは、1人を採用してシリア国内に送るたびに600ドルの支払いを受けていたという。ちなみに、その支払い元はアメリカ国内であったと言われている。ISで戦う傭兵らに対する給与の支払いもまた、かなり整備されている。イラクやシリア国内からISに参加した傭兵に対しては月額400ドル、それ以外の国々から来た外国籍の傭兵に対しては800ドルが支払われるというが、妻や子供がいると一人当たり100ドルの「家族手当」が支払われているという。これは、普通のテロ組織の考え方ではなく、大企業や公務員がする考え方だ。こんなテロ組織は、実は国際政治においては「非常に便利な道具」として機能する。ある地下資源の豊富な地域に突然現れたテロ組織は、豊富な資金と最新兵器を保有し、当該地域の政治体制に対して攻撃を仕掛けるわけであるが、それらの多くは外国政府機関によって支援されているケースが非常に多い。例えば、アルカイダの源流は、アフガニスタンに侵攻した

ソ連軍と戦うため、アメリカのCIAが組織し、サウジアラビアが資金提供をした「イスラム聖戦士（ムジャヒディン）」である。ヒラリー・クリントンが「アルカイダはアメリカが作った」というような発言をしたのは、正しいのである。また今もシリア国内で活動するアルカイダ系テロ組織「ヌスラ戦線」は、イスラエルと共闘関係にあると言われており、ゴラン高原にあるシリアとイスラエルの国境では、イスラエル軍の野戦病院が負傷した「ヌスラ戦線」の戦闘員に対する治療や物資の支援を行う。その「ヌスラ戦線」側は、シリア国内でアサド政権のために戦っているヒズボラや、イラン革命防衛隊に関する情報をイスラエルに提供している。その情報を元にして、イスラエル軍は国境の外から革命防衛隊司令官をミサイルで狙い撃ちにしている。

一方、イラクにおける最前線では、イラク軍とISが激しい戦闘を行なっているその最中に、米英軍の輸送機が上空に現れ、なんとISに対して物資を「誤投下」というケースが2014年以来何度もイラク軍によって目撃されており、イラク政府はその都度激しい怒りを表明し、地元の新聞もその度に事件を報じている。事実、アメリカがISを陰に陽に支援しているのは「公然の秘密」であり、共和党ジョン・マケイン氏に至っては、2015年に出演したアメリカのテレビ番組において「2年以上前、ホワイトハウスの国家安全保障チームの全員がイスラム国に武器を提供することを提案した」と漏らしているし、「私はこれらの人々（IS）と親しくしており、いつも連絡を取り合っている」とまで述べている。

またナイジェリアで活動する「ボコハラム」の背後には、フランスなどの欧米旧宗主国の支援の形跡があると考えているナイジェリア政府の要人や宗教指導者は多い。事実、「ボコハラム」はフランスの旧植民地チャド国内で戦力を整備していると考えられており、2014年にはチャドの空港に着陸できず、ナイジェリア北部の空港に緊急着陸した民間チャーター機にフランス製の武装ヘリコプターや戦闘車両などが搭載されており、2人のフランス人兵士が同乗していたというケースがあった。その「ボコハラム」はナイジェリアのみならず、隣国カメルーンにまで進出して政府軍と激しい戦いを繰り広げるようになったが、2015年に政府軍に捕らえられた8人の「ボコハラム」の戦闘員が、実はフランス国籍であったということも明らかになっている。ちなみにこの傾向は、シリアやイラク、アフリカに止まらない。例えば、パキスタンのパロチスタン州は、石炭、天然ガス、クロムなどの地下資源が豊富であり、現在中国が新疆ウイグル自治区まで繋がるパイプラインと鉄道建設を行おうとしているが、そこで独立を求めて反政府活動を続けているバルーチ人の武装組織は、インドやロシアなどから支援されており、中国のパイプライン設置に反対するUAEも資金提供をしているとの指摘もある。このパロチスタン州には中国が急ピッチで整備を行い、「真珠の首飾り」の拠点の一つであるグワダル港があるが、ここは中国が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」の中でも「中国パキスタン経済回廊」の最

重要拠点である。そのパロチスタン州では、ここ数年、大規模なテロが相次いでいるが、最近では IS と関係があるとされる組織が突然現れ、中国人を殺害するという事件も発生している。

### **装備される兵器が語る国際政治の現実**

国際政治を見る上で重要なのは、その国の軍隊や武装組織、テロ組織が使用している武器や装備の「出身国」を見ることである。例えば、今日でもイラン海軍コマンドは、仇敵であるはずのイスラエル製 UZI 短機関銃を装備しているが、これはイラン・イラク戦争の最中にイランよりイラクのフセインが主導する「汎アラブ主義」の伝播を恐れたイスラエルが、その敵であるイランに武器の提供を行ったからである。当時、フセインはアメリカからの大規模な支援を受けており、劣勢になりかけたイランは多くの兵器を必要としていたので、普通なら考えられないこの取引が成立したのである。また IS が保有している兵器や装備も大変に興味深い。彼らの多くは、写真撮影の時を除き、アメリカ製の兵器を使用している。また、彼らの多くは同時に、2013 年までアメリカ陸軍で使われていた正式な迷彩服を着用している。これらの現実を見る限り、誰かが潤沢な資金を使用し、アメリカ軍でかつて使用されており、今や無用の長物となって倉庫に眠っていた兵器や被服などを一斉に「在庫処理」しているとしか考えられない。

これらの現状から、今日の国際テロ組織の背景や資金源、武器供給源を見ていくことで、大手メディアの報道では決してうかがい知ることができない国際政治の裏側が見えてくるのである。これを知っていながら、あえて知らん顔をしつつ海外でビジネスを行うことと、何も知らずに名刺だけ国外に持って出ていくことでは、雲泥の差があるということを認識すべきである。

### **資源戦争の最前線：中東&アフリカ**

もう何年も中東情勢は混沌を極め、安定化には程遠い状況が続いているが、その最大の理由は 2 つある。それらは「イスラエルの安全保障戦略」と「地下資源権益」である。イスラエルにとっては、パレスチナや周辺アラブ諸国が分裂し、宿敵イランをも交えて相互に争うことで、反イスラエルのエネルギーを拡散しておくことこそが、自国領土の維持という最大の国益に沿うことになる。そのためイスラエルは長年、アメリカという大国に多大な影響力を行使し、彼らの中東に介入させ続けてきた。この関係について、例えば冷戦時代に対ソ戦の専門家でテロや人質事件を担当し、レーガン政権で NSA 長官になったウィリアム・エルドリッジ・オドム将軍は、「イスラエルのロビー活動とネオコンの活動なしにアメリカ政府がイラクを攻撃することは考えられない」とした上で、「アメリカはここまで墮落してしまったのか」と嘆いていた。

また現場の作戦要員であった元米中央情報局のマイケル・ショイヤー氏（「ビン・ラディン対策班」指揮官）は、「(イスラム教徒に対する)この戦争原因となっているのは、アメリカとイスラエル関係である。(中略)本当の問題は、我々の議会に影響を与え、腐敗させることで、我々に

とって何の利益にもならないイスラエルを支援させようとしている、アメリカ在住ユダヤ系コミュニティリーダーたちである」と言い切っている。

ちなみにジョイヤー氏はロバート・フォード元駐シリア米大使について、「事実上の国外退去になるまでの間、同大使がシリア国内の反政府勢力をたきつけていた」と批判しているが、この大使はかつて「イスラム国の10%はヌスラ戦線」だと発言しており、また彼自身と仲が良く、何度か一緒に写真に写っていた「ある自由シリア軍幹部」が、後にイスラム国と協同でシリア軍を攻撃していたことも明らかになっている。つまり、シリア国内には、私たちがメディアを通じて聞かされている「穏健派反政府勢力」などは存在しないのである。また「地下資源利権」についても、ウェズリー・クラーク元陸軍大将に至っては、「中東にもし石油がなければ、あそこはアフリカみたいに、誰も見向きもしない土地であったはずだ」と指摘している。

しかし、かつてクラーク将軍が「誰も見向きもしない」と表現したアフリカも、最近では資源戦争の最前線となりつつある。ここでは現在、アメリカと欧州旧宗主国が、ロシア、中国、インドなどと激しい暗闘を演じている。実際に現地に行ってみると、欧米大手が石油資源の多くを抑えようとしており、また大手の輸送航空会社はロシア製軍用機を民間転用したロシア企業、あちこちで数千億円から兆円単位のインフラ事業を行なっているのは中国系、石油関連にも進出しているインド系、そして巨額建設プロジェクトを多く請け負うのは中国と韓国系、という具合である。この「地球最後のフロンティア」において日本だけが完全に出遅れているのだ。インド人は、ナイジェリアだけでも50万人以上、中国系は100万人いるとされているが、日本人は大使館員やその家族、JICAを含めてもわずか7000人ほどに過ぎない。

なお、2007年にアメリカは「アフリカ軍」を新設したが、あるアメリカのジャーナリストは、「アメリカ軍はアフリカの角からサヘルまで、大陸中央から沿岸部の島々までに至るアフリカの東西南北あらゆる地域において活動しており、基地建設や安全保障協力、軍事訓練、軍事顧問の展開、特殊部隊の作戦活動、後方支援ネットワーク拡大など、あらゆる領域で疑うべくもない拡大を見せている」と指摘している。実は、こんな大国の間では、すでに秘密戦争は始まっていると見る向きも多い。世界を震撼させたパリ同時多発テロ（2015年11月）の直後、マリ共和国のラディソン・ブルーホテル襲撃事件が発生したが、この時ホテルを襲撃したテロリストらは、国連のナンバーのついた車両でホテルに易々と侵入しており、ここで最初に殺害された9人は、中国鉄道会社幹部とロシア大型輸送航空会社の職員であった。ちなみに、旧フランス植民地であるマリではフランス語が主流であるが、このテロリストたちは1000キロ近く離れた「ナイジェリア訛りの英語」を話していたことが明らかになっている。この事件についてロシア科学アカデミー東洋学研究所は「モスクワと北京に対するメッセージを送るため、入念に計画実行された作戦」

と指摘している。米アフリカ軍の戦略目標の一つには「豊かなアフリカの地下資源をロシア、中国、インド、日本といった第三国に独占的に確保させないこと」ということが明白に謳われていることを日本人はよく噛み締めておくべきだろう。つまりアメリカは、アフリカの地下資源権益取得については、日本を「脅威」とみなし、排除する対象として考えているのである。こんな状況にあって、例えば資源開発を行おうとする日本企業がアフリカで混乱に巻き込まれた際、競合していたアメリカ政府が日本人救出のために全力を尽くしてくれるはずであり、またそうあるべきだ、と信じ込む姿勢は、実際のオペレーションにおいて大変に大きなリスクとなるであろう。

### アフリカにおける「テロ事件」の背後

こんなアフリカではここ数年、他にも大規模なテロ事件が何度も発生している。中でも日本人に影響を与えたのが、「アルジェリア人質拘束事件」であろう。この事件は、2013年1月、アルジェリア・イナメナスにあった英BP社のプラント建設現場がイスラム過激派テロリストによって襲撃され、日本人10名が殺害されたものである。このテロを計画したのは、「マグリブ諸国のアルカイダ」という組織のリーダーであるモフタール・ベルモフタールという男だ。彼は、外国人誘拐、資金洗浄、コカイン密売などを幅広く手がけるマフィアであり、「Mr. マルボロ」と呼ばれていたが、少なくとも2012年以降は、アルジェリア秘密情報局との緊密な関係があったことが知られており、同秘密情報局より「モロッコの権益を攻撃せよ」があったことも明らかになっている。アルジェリアでは、2010年の段階で、地元民らの多くが「アルジェリア秘密情報局」と「マグリブ諸国のアルカイダ」はほとんど同じ組織であるという認識を持っていたというが、残念ながら日本がその知見を得ることはなく、今日でもそのことは知られていない。

この事件について、アルジェリアで何十年も生活しながら研究をしていたロンドン大学東洋アフリカ研究学院のジェレミー・キーナン教授は、みずから執筆した280枚に上る事件調査報告書の中で、「砂漠の中に幾重にも巡らせた厳重な警備の中、テロリストは砂漠の中を自由に歩き回っていた」とした上で、「このテロ事件は、アルジェリア秘密情報局が起こした作戦であり、米英の情報機関もそのことを知っていた」という指摘を行なっている。事実、この攻撃を行なったテロリスト集団の指揮官が、2人のカナダ人であったことは、日本の新聞でさえ報じた事実である。現場でも、生存者の多くが「青い目の白人が完璧な北米訛りの英語でテロリストらに指示をしていた」と証言しており、彼らのカナダ・パスポートも現場から回収されている。しかし、その後の後追い報道がないために、このことを記憶している日本人は少ないであろう。

一方、ケニアでは同じ年の9月に「ナイロビ・ショッピングモール襲撃事件」が発生している。この巨大ショッピングモールは、アメリカにもあるチェーン企業であり、イスラエル人が経営しているのだが、ここがおそらく10数名のテロリストに襲撃され、61人もの人々が犠牲になって

いる。驚くのがこの奪還作戦で最初に現場に展開したのが、イスラエル秘密情報局「モサド」の要員であったことだ。彼らがなぜケニアにあり、またどうやって地元警察よりも早く現場に展開し得たのは謎である。その後、ケニアの治安部隊も一緒になって犯人と銃撃戦を行ったが、ケニア治安部隊は突入後のモールで酒を飲み、盗んだ大量の盗品を死体袋で搬出したことも明らかになっている。そんな証拠隠滅のためだろうが、このビルは後に何者かによって破壊されているが、現在に至っても犯人らの遺体は見つかっておらず、全員がどこかに逃走したとみられる。

### 日本もテロ被害「先進国」

このように、中東やアフリカでは背景のよく分からないテロ事件が頻発しているが、日本人の大半にはまだそれほどの危機感はない。しかし我が国もまた、この数10年の間に多くのテロ被害を受けた「先進国」でもある。以下は、日本で発生し、あるいは日本人が被害を受けた過去の主なテロ事件である。

#### ▶ 思想的過激派

- 日本赤軍（ハイジャック事件）
- アジア反日武装戦線（企業爆破事件）
- 極右団体（市長暗殺未遂、新聞社襲撃等）
- 中核派・解放派等（飛翔弾、襲撃、爆破）

#### ▶ オウム真理教

- 松本サリン事件（94年）
- 島田裕巳自宅爆弾事件（95年）
- 地下鉄サリン事件（95年）
- 新宿駅青酸ガス事件（95年）
- 東京都庁小包爆弾事件（95年）
- シガチョフ事件（2000年）

#### ▶ 宗教系過激派

- 成田空港手荷物爆発事件（85年）
- 悪魔の詩事件（91年）

#### ▶ アルカイダ・イスラム国（IS）・イスラム過激派

- フィリピン航空434便爆破事事件（94年）
- ルクソール事件（97年）
- イラク日本人青年殺害事件（04年）
- アルジェリア人質事件（13年）
- シリア日本人拘束殺害事件（14-15年）
- バルド国立博物館での銃乱射事件（15年）

#### ▶ その他

- 秋葉原通り魔事件（08年）
- 靖国神社無差別爆破テロ事件（15年）
- JR東日本連続放火事件（15年）
- ペルー日本大使公邸占拠事件（96年）
- ダッカ・レストラン襲撃人質テロ事件（16年）

### 世界的に増加する誘拐人質・恐喝事案

今や、世界では身代金目的の誘拐人質事案や恐喝事案が多発するようになった。10年以上前であれば、誘拐とは中南米で主に行われる犯罪の1形態であったが、今やそれはアフリカ、中東、

南アジア、東南アジア、中央アジアなど多くの地域で日常的に発生するようになった。身代金を支払えば解放されるケースが多く、そういう意味で誘拐は今や完全に「ビジネス化」しているわけだが、その対応を間違えれば、必要以上に多額の現金を奪われたり、誘拐を繰り返されたり、あるいは人質が傷つけられ、殺害されるケースもある。もう何年も麻薬戦争を継続しているメキシコでは、今や1日の平均的誘拐事件の件数は270件を超えと言われており、米国の民間軍事会社で私を直接指導してくれたイギリス軍元特殊部隊の教官（メキシコで要人警護を担当）は「1日に1500件ほど発生することもある」と話していた。これに対応する知見を政府と民間の両方がある程度共有しておく必要があるが、日本人が犠牲になったアルジェリアBP施設テロ事件とシリア日本人誘拐殺害事件を支援した欧米捜査関係者は、私に対して「現地派遣の日本政府担当官らはいずれも明らかに情動的に孤立しており、また誘拐交渉の知見も経験も有していなかった」という実態を吐露している。

### 日本人に対する誘拐も多発

日本人もまた、過去に多くの人々が海外における誘拐事案に遭遇しており、中には数年間監禁された後で殺害されたケースもある。以下は、主な日本人誘拐事案である。

#### ▶ アジア諸国

- 三井物産マニラ支店長誘拐事件（86年）
- ラオス三井物産事務所長誘拐事件（89年）
- キルギス日本人誘拐事件（99年）
- アフガニスタン日本人記者誘拐事件（10年）
- 河北省日本人社員拘束事件（10年）
- マレーシア結婚詐欺誘拐事件（13年）
- フィリピン日本人誘拐事件（13年）
- 上海日本人女兒誘拐未遂事件（16年）
- 北朝鮮による日本人拉致事件

#### ▶ 中南米

- エルサルバドル男性農業指導者誘拐事件（90年）
- コロンビア東芝技術者誘拐事件（92年）
- パナマ日本人社員誘拐殺害事件（92年）
- コロンビア元山梨県議誘拐事件（98年と01年）
- コロンビア矢崎総業副社長誘拐殺人事件（01年）
- コロンビア日本人男性誘拐事件（10年）
- ブラジル日本人電撃誘拐事件（11年）

#### ▶ 中東・アフリカ

- イラク日本人人質事件（04年）
  - イラク日本人誘拐殺人事件（04年）
  - イエメンJICA職員誘拐事件（09年）
  - シリア日本人ジャーナリスト拘束事件（15年）
- シリアでは、今もなお、日本人ジャーナリストが1人拘束されているが、彼を拘束しているのは、イスラエルとも関係のあるアルカイダ系「ヌスラ戦線」である。

## 政治的な混乱や戦争、パンデミックによる国外脱出

海外にある日本人が遭遇するのは誘拐などの犯罪だけではない。彼らは政治的な混乱や戦争、パンデミックが発生した際には、身の安全のためにも国外に緊急脱出する必要がある。しかし現在、日本政府にはこのような状況にあって日本人を効率的に救助できる体制をほとんど整備し得ていない。しかし諸外国は、有事の際にはあらゆる手段を使って自国民を救出し、実際にそれに成功しているケースがほとんどだ。例えば、2011年2月に発生したリビア戦争（アラブの春）では、イギリスは1人の秘密情報部の要員と6人の特殊部隊員による「E中隊」という特殊部隊を編成し、その要員をヘリコプターで現地に投入して地元協力者と地場固めをし、その後に輸送機で海兵隊特殊部隊の「特殊舟艇隊（SBS）」を派遣して、リビア奥地の油田で働いていた自国民を救出している。このE中隊の要員らは全員が民間人の格好をしながら自動小銃、機関銃、拳銃、手榴弾、無線などを装備し、また各人は複数の国のパスポートを保有していたと言われている。一方の、中国はたまたま地中海に展開していた海軍のソマリア海賊対処部隊や、中国本土からの大型輸送機を派遣し、10日間で4万人以上の自国民を救出しているし、現地に軍を出していない韓国もまた、チャーター機などによって1400人の脱出を成功させている。しかし現地の日本大使館は、中国が1万2000人を救出した段階で初めて退避勧告を出したに過ぎない。

私自身、ナイジェリアにおいてエボラ出血熱のパンデミック事態に遭遇したが、その頃に現地から日本人駐在員らを退去させるにあたって直面したのが「人種の壁」である。当時、私のいた地域の国際空港にはエールフランスとルフトハンザの両航空会社が就航していたが、いくらビジネスクラスの正規航空券を持参しても、決して受け付けてもらえないことは現場で初めて知らされた。「彼らは先ず欧米白人を最初に乗せ、その次に乗せるのは彼らのペットである」と言われ、愕然とした。「その次に現地に30年以上も根を下ろし、エールフランスの支店長の息子らを採用し、仕事をさせずに給料だけ支払うことで「買収」をしている韓国大手企業の順番になる。その韓国企業の社員が乗ったあとで、我々日本人の番になるのだ」と言われた。そしてその次にフィリピン人やバングラディッシュ人になるのだということだが、実際の有事ではその頃には商業運行は完全に停止しているであろう。海外ではこういった有事の際の邦人の安全確保については、政府のバックアップが絶対に必要であるが、現地日本大使館のある書記官は「何かあっても絶対に助けを求めに来ないでください。助けませんから」という始末であり、それが世界第3位の経済大国・日本の実力なのである。

## 朝鮮半島有事の対応

日本では今年の4月に発生した朝鮮半島危機において、にわかには在韓日本人の安全確保が話題になった。ミサイル発射などによる北朝鮮の挑発に乗った日本のメディアは、連日明日にでも朝



鮮半島有事が起こるかのように騒いだが、私自身は北朝鮮が自滅の道へと続く南侵を「単独で」行うとは思えない。なぜなら、北朝鮮には石炭のほか、金（ゴールド）や各種レアメタル、レアアースなど、日本円で200兆円以上にのぼる莫大な地下資源が存在しており、中国のみならず欧米各国など、すでに多くの国々が巨額の投資をしているからである。

日本では、北朝鮮といえばあたかも闇に閉ざされた凍土であり、世界各国から取り残された国家であるとのイメージがあるが、この国は世界最大規模のウラン鉱脈があり、石油ガス資源も豊富にあるとみられている。こんな国を目ざとい各国の投資家らが見過ごすはずがない。事実、世界的な物流大手DHL社は平壤空港に専用カウンターを設置しているし、北朝鮮で初めて外貨銀行を設立したのは、94年以来平壤に住んでいるHSBC出身のイギリス人銀行家だ。ちなみに『ガーディアン』紙などはこのイギリス人が持っている会社の子会社が、北朝鮮のミサイル技術などの国外輸出などに関係していると指摘しているが、本人は関係を否定している。

もちろん、北朝鮮が「独自で」南侵をすることはなくても、また別の事情で朝鮮半島有事が発生する可能性はある。その場合、在韓邦人はまず、在韓アメリカ人の動向を注視しておくということが大切だ。なぜなら、今日の韓国にはアメリカの高度に発達した情報網があるため、有事が発生すると察知した場合には、アメリカ政府はまず最初に自国民を国外脱出させるからだ。

実はナイジェリア勤務時代、私がいつも監視していたのが、現地に駐在する外国人駐在員の家族の動向であった。我々の顧客はインド企業であり、駐在員の中には妻子を連れてきている人もおり、石油施設内にはインド人学校まで存在した。私自身は、彼らが消えた時こそが本当に危ない時であるという認識のもと、実は毎日インド人学校がちゃんと授業をやっているか、また夕涼みに出てくるインド人駐在員の妻たち（彼女らはおしゃべりなので、夕方の涼しい時間帯になると子供たちを連れて友人と施設内を散歩している）のおおまかな数を数えていた。

2000年代に、ナイジェリア南部のデルタ地帯でプロジェクトをやっていたある韓国企業は、ニジェール・デルタ解放運動という民兵組織による攻撃が迫っているという状況の中、提携していた欧米系パートナー企業と治安情報の交換をやっていたが、相手側から得られる返事は全て、「今の所は大丈夫だから心配ない」というものであった。しかし、韓国企業の安全対策要員は、それでも心配になったので、その欧米企業の施設に足を運んだところ、いつもたくさんいるはずの駐在員の姿がまったく見えないことに気づき、慌てて近くの空港にまで飛んでいったところ、そこは我先に脱出しようとするその欧米パートナー企業の駐在員らで溢れかえっていたという。このような現実があるにもかかわらず、今でも日本企業の多くは、海外のプロジェクトにおいて顧客やパートナーに自社社員の安全対策を丸投げしているケースが多い。

朝鮮半島有事において、もし北朝鮮軍が38度線を突破して南下してきた、というケースが発生した場合、多くの人はずばい空港に向かうことを考えるだろう。しかし多くの場合、これはあまり良い考えとはいえない。何故なら、北朝鮮軍が何100門ものロケット砲や火砲で狙うのは、ソウル市内や軍事施設のほか、こういった国際空港などの輸送施設であるからだ。もちろん、航空会社の多くは商業運行を控えるだろうから、そこに逃げた日本人は立ち往生することになる。

そうすると、自衛隊による救出に期待したいところだが、そのハードルは高い。現行法では、「当事国の同意」と「戦闘が行われていない」という条件を満たす必要があるため、実際に自衛隊は一步たりとも韓国の領域に立ち入ることはできないだろう。その上、在韓邦人が6万人はいると言われており、自衛隊の輸送力ではその救出は不可能である。こんな状況になった場合、日本人はまず朝鮮半島南部に向けて直ちに移動を開始すべきだ。もちろん、途中の道路は多くの避難民でごった返しているに違いないが、釜山まで辿り着き、まだそこが戦火の渦に巻き込まれていない場合には、九州までのフェリーに乗れる可能性がある。輸送力の大きい船舶で一旦公海に出てしまえば、日本の自衛隊が周辺警戒を行なって護衛することも可能だろう。

### さらに多くの日本人が犠牲に？

海外では実に多くの謀略と権力争い、資源争奪戦がこの瞬間も続いているわけだが、そんな現実認識に疎い日本企業の安全対策はほとんどアマチュアの域を脱しておらず、日本政府にも邦人を救出し、保護するという能力が欠如している。これらの問題をまとめると、以下のようになる。

- ▶ 日本人救助に積極的ではない大使館（能力の欠如）
- ▶ 国際的にも低い日本企業の危機意識（セキュリティ機能の地位が低い）
- ▶ 過去の少ない経験則への過信と想像力の欠如。「今までは大丈夫だった」から、「これからも大丈夫（に違いない）」という盲信
- ▶ 貴重な経験値が企業間どころか、同じ企業内部でも共有されない
- ▶ 海外顧客やパートナーにみずからの安全対策を依存する場合も
- ▶ バイリンガルで経験と知識を有する日本人危機管理要員の不足
- ▶ 数年毎の配置換えで安全対策専門家や地域専門家が育たない
- ▶ 強すぎるコンプライアンス
- ▶ 遅い意思決定
- ▶ 「親方日の丸」の安心感
- ▶ 米国発情報への盲目的過信

これらの状態を少しでも改善しない限り、さらに多くの日本人が犠牲になり、その家族が路頭に迷うという悲しい事態を繰り返し招来することになるであろう。



事業継続義務がある。企業経営者が危機管理や、専門要員の「価値」を理解し、企業の安全に十分配慮することが、何よりも重要なのである。

### 要人警護とは（テロ、誘拐、恐喝対策）

日本企業のVIPや富豪が、世界各国、治安の悪い地域にあっても、ほぼ「丸裸」で歩き回っているというのは有名な話である。その一方、海外企業のVIPや富豪は、警護なしで海外のリスクある地域を歩き回るといことはほとんどあり得ない。私自身これまで何度か、日本に旅行に來たいという海外の富豪から、日本国内で警護能力を有するドライバーをつけてほしい、と頼まれたことがあるが、日本にはそんな能力を有するドライバーはほとんど存在しないし、よほど特別な事情がない限り地震や台風以外にはそのようなリスクも低いので、困惑するしかなかった。

しかし、外国人の感覚というのはこのようなものであり、前述の通り、海外では実際にVIPや金持ち、旅行者を狙ったテロや誘拐が頻発しているので、この種の感覚を日本人はもう少しきっちり持つべきであろう。では、そもそも要人警護とは何かというと、それは文字通り、重要人物を警護するということであるが、それには当然コストがかかる。プロの警護要員を雇うのは、決して安いものではないが、その体制とコストは渡航地域の治安状態と、自分が狙われるという蓋然性によっても当然変化する。その一方で、本質的な問題として、「そのVIPを失うことでどのくらいの損失が出るのか」、つまり「プロジェクトや会社利益と信用、株主利益、社会へのインパクトがどのくらいになるのか」という想定の上に要人警護は成立する。

これは組織によって千差万別であろうが、ハイリスク地域あるいは治安環境の不安定に地域に行く場合には、これは当然想定さねればならないことである。問題は、そんな想定をきちっとし、大丈夫だと判断した上でVIPを「丸裸」で歩き回ることをよしとしているのか、あるいは何も考えないで、ただ何となく今まで大丈夫であったから、という理由に過ぎないのかの差である。同じ「丸裸」で歩き回るにしても、この両者の安全対策には雲泥の差がある。

では、VIPを実際に守ってくれる警護要員はどういうものなのであろうか。彼らは、よくテレビや映画で見かけるように「サングラス」と「黒服」に身を包んだ「ムキムキ」のお兄さんたちなのであろうか。もちろん、ハリウッド俳優らはよくこの種の警護要員を帯同させているが、私は個人的には、この種の警護は今日では全く通用しない、と考えている。

今日の脅威は複雑化・高速化しており、筋肉だけで防げるものではない。これはVIPを狙う側から物事を見ればすぐにわかることだ。例えば、あるVIPの拉致を計画しているグループは、その会社のウェブサイトや各種新聞などから、VIPが参加しそうな会議や旅行計画を察知する。最近では、フェイスブックなどのソーシャルメディアを駆使し、VIPのそれのみならず、妻や子供のそれからも情報を収集する。妻がフェイスブックつながりの友人に対し、「今日から一週間、

うるさい旦那はマニラ出張だから、思い切り羽根を伸ばします」と書けば、攻撃側にとっては貴重な情報となる。また、そのVIPが注意深い人物で、多額のコストを気にせず、常時、黒服でサングラスの屈強な警護要員を四人帯同していること、しかし毎日同じルートを使って会社に行き、夜は行きつけのレストランでほぼ毎日食事することがわかった場合、攻撃側はそれよりも多い人数を揃え、いつものルート上で待ち伏せて攻撃すればよいのである。

その攻撃に銃器が使われた場合、柔道や空手は五段を持っているが、しかし銃器の使用法やその効果さえ知らない日本人が警護についていれば、車両の周辺にあって車のどの部分に隠れば銃弾から身を守れるのかということにさえ気づかないだろう。その際、VIPが銃弾を胸に受け、肺から空気が抜けたという場合など、日本国内で許可されている最高レベルの「上級救命講習」しか受けたことがなければ、目の前でみすみすVIPを死なせてしまうことにもなるだろう。つまり筋肉や腕力だけでは実際の警護においてほとんど役に立たないということだ。

現代の警護要員に必要なのは、以下の要素である。

1. 情報収集分析機能と防諜意識
2. 組織的危機管理態勢（初動対応能力、誘拐交渉チーム、KRE 保険の選択）
3. VIP への説明能力
4. 警護能力（計画、偵察、警護（射撃）、戦場救命技能 TCCC 等）
5. 警察や公安組織との連携

これ以外にも、VIP 本人がいくら優秀な警護要員に守られていても、警備の手薄な家族が狙われるケースも多く、海外留学している子供たちが脅迫され、誘拐されるという場合もあるため、VIP は人一倍自分と家族そして自らが率いる企業全体の安全対策に配慮せねばならないのである。

### 在外邦人救出作戦が直面する困難

さて、海外進出をする企業がこのような危機管理体制を整えたとしても、海外における紛争などが突如発生した結果、日本人駐在員やその家族が取り残されるというケースは発生しうる。その際に期待される自衛隊の在外邦人救出については、まだまだ多くの問題があることは前述のとおりであるが、それをまとめると以下の通りになる。

- ▶ 法律の問題（発動要件やポジティブリストの限界）
- ▶ 自衛官はジュネーブ条約の捕虜としての扱いを受けられない？
- ▶ 装備の問題（輸送機、防弾装備、通信、火力支援、後方支援）

法律の問題はひとまず置くとしても、上記の中で具体的な救出オペレーションにおいて障壁となるのが装備の問題だ。昨今のテロ組織や反政府軍は、自動小銃や機関銃のみならず、大口径の対空機関砲や対戦車ミサイル、携帯式地对空ミサイルまで保有している。

例えば、ナイジェリアで跋扈するテロ組織「ボコハラム」は、強固な防弾車を数十台単位で運用しながら攻撃を仕掛けてくるし、武装ヘリコプターさえ保有している。また、南部のニジェールデルタ解放運動は、ノルウェーから購入した7隻もの軍艦を保有しており、これらには20ミリおよび40ミリ機関砲まで装備されている。一方、自衛隊のヘリコプターは国内仕様であり、防弾仕様になっていない。すると、このような連中と交戦することになった場合には、容易に撃墜される可能性があるため、救出地点にさえ近づけなくなる可能性さえある。

また、現地に投入するヘリは、上空援護と予備機を兼ねて複数必要になるし、実際に現地に入った救出チームがどうやって本部と通信を維持するのか、そしていざ有力な敵勢力に囲まれた場合の火力支援も必要だ。そう考えると、まだまだ政治がやることはたくさんある。ここまで書くと、「もう無理だ」という感覚になるかもしれない。実際、日本にはここまでの実力がないので「日本人の救出は、世界中に展開するアメリカ軍に全部お願いしよう」という考えもある。もちろん、協力を得るのは重要であるが、アメリカ軍は資源の豊富なアフリカでは、日本をして「排除すべき競合」と捉えているという事実もあり、すべてを依存すべきではない。仮に救出全てを依存した場合、日本はアメリカにまた1つ借りを作ることになり、今度は別の場所でその「恩返し」を求められることになる。つまり、「タダほど高いものはない」と心得るべきなのだ。

#### 自衛隊出身者を危機管理要員に

一方、現地に取り残された日本人を救出する際には、インテリジェンス（現地事情理解）が絶対に必要になり、また、日本人を守ってくれるくらいの友好的な部族やガイドといった、現地ネットワークの確保が不可欠になる。しかし、これらは民間での解決が可能だ。つまり、現場に精通する専門の危機管理要員を配置することであるが、私はこれには「元自衛官」を採用するのがもっとも適切だと考えている。その理由は以下の通りである。」

- ❖ 安全対策の専門家（第一線救護、地図判読、脅威への理解度と対策立案）
- ❖ 各国のセキュリティ要員と「共通言語」で話が可能
- ❖ 緊急時の避難誘導等が可能
- ❖ 武器弾薬・爆発物の理解と使用経験

一方で、元自衛官が習得すべき必要なスキルもいくつかある。それらは次の通りだ。

- ❖ 高度な英語力（会議、資料読み込みと分析、緊急時のやりとり）
- ❖ インテリジェンス力（情報収集と分析、現地人宣撫工作）
- ❖ 海外在住経験（ビジネス経験）
- ❖ 人間力・交渉力

もちろん、これらの危機管理要員が配置され、実際に機能するようになるには年単位の歳月が必要であろう。しかし、このような高いスキルを身につけた優秀な元自衛官であれば、一旦現地社会に馴染んでしまえば、有事の際には現地で大使館や防衛駐在官らとスムーズに連携し、駐在員やその家族らをまとめて安全地域に誘導することが可能となる。また、救出部隊の到着に際しては、部隊の誘導支援を行い、現地で確立したネットワークを使ってより安全かつ効率的な脱出を行うこともできるであろう。

### 危機管理要員に求められる仕事

では、海外の現場に配置される危機管理要員には、どのような仕事が求められるのであろうか。私は、彼らの仕事は「インテリジェンス活動」と「危機管理対応」の二つであると考えている。これらの詳細は以下の通りである。

#### 1) 現地インテリジェンス

##### ✓ 政治経済リスク分析

- |                                       |                                    |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 現地国の政治体制     | <input type="checkbox"/> 権力構造分析    |
| <input type="checkbox"/> 文化人類学的アプローチ  | <input type="checkbox"/> 赴任地域の権力構造 |
| <input type="checkbox"/> 旧宗主国・周辺国との関係 | <input type="checkbox"/> 経済金融情報    |

##### ✓ ビジネス・インテリジェンス

- |                                     |                                    |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 取引先の信用情報   | <input type="checkbox"/> パートナーの資金源 |
| <input type="checkbox"/> 指定テロ組織との関係 |                                    |

##### ✓ 治安情報収集・分析

- |                                  |  |
|----------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> テロ組織の動向 | <input type="checkbox"/> 地元マフィア・犯罪集団動向 |
| <input type="checkbox"/> 労働組合動向  | <input type="checkbox"/> パンデミック情報      |

#### 2) 現地危機管理対応

##### ✓ 現地在外公館との情報交換

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 大使・書記官らとの認識共有 | <input type="checkbox"/> 防衛駐在官・警備官との交流 |
| <input type="checkbox"/> 大使館との定期的な情報共有 |  |

##### ✓ 物理警備

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 現地安全環境アセスメントと助言 | <input type="checkbox"/> 従業員生活環境の安全確保       |
| <input type="checkbox"/> 従業員と家族の出入国（警護）  | <input type="checkbox"/> 支店・工場等のアクセス管理      |
| <input type="checkbox"/> 現地従業員雇用対策       | <input type="checkbox"/> 現地傷病対策（CPR/AED、病院） |
| <input type="checkbox"/> 脱出計画の策定と実際の指揮   |   |

##### ✓ 身代金誘拐・業務妨害対応

□ 各種保険

□ 誘拐・業務妨害事案防止と対策

□ 外部の交渉担当コンサル連携

これらのことをこなすためには、優秀でやる気のある元自衛官を高待遇で採用し、長年にわたって危機管理と地域インテリジェンスをこなせる専門家に育て上げなければならない。

### 危機管理要員は国家の「戦略資産」

このような危機管理要員の存在は一旦機能し始めると、それすなわち国家の「戦略資産」と早変わりする。彼らは現場で物事を体で感じ、実際に体験しているので、日本国内のメディア情報では絶対に得られない知見を有することになる。つまり、彼らからのインテリジェンスを政府機関が共有することで、日本国内にあっても現場の状況が相当見えるようになるのだ。

これらの危機管理要員を多くの企業が配置するようになれば、まずは様々な国の政治情報や治安情報が多方面の様々な階層から集まるようになる。その上で、危機管理要員同士の横のつながりが生じ、これまで自社単独ではわからなかったリスク情報や多くの経験を共有蓄積できることになる（もちろん、企業秘密には十分配慮する）。また、元自衛官であれば諸外国の民間危機管理要員（元軍人、情報部員 or 警察官等）らと、軍人同士の「共通言語」「共通感覚」を持って情報交換することが可能だ。そのほかにも有事や緊急事態にあっては世界のどこでも「日本人の安全と資産を守るための支援活動」が可能であり、必要に応じて防衛省の資産として在外邦人救出の支援を行うことも可能であろう。つまり、民間危機管理要員の配置と彼らがもたらすインテリジェンスは国民の生命と財産を守り、また国策を遂行する上での重要な「戦略資産」になる。その成功は現地のインテリジェンスと危機管理対応、そして官民との連携にかかっている。

## [筆者プロフィール]



丸谷元人（まるたに はじめ）

危機管理コンサルタント

1974年生まれ、オーストラリア国立大学卒

講演、執筆活動、テレビ出演など国際派ジャーナリスト  
海外セキュリティ・コンサルタントとして活躍中。

著書に『ココダ・遙かなる戦いの道』『日本の南洋戦略』など。戦争ドキュメンタリー番組『Beyond Kokoda』はオーストラリアで数々の賞を受賞。